

KG REPORT

2017 冬号

ページ レポート

第124期中間 株主通信

2017年4月1日から2017年9月30日まで



ミャンマー・ヤンゴン(旧称:ラングーン)

Kanematsu Story

ミャンマーと共に。

近年、急速な経済発展を遂げているミャンマー。その最大都市・ヤンゴンに、1942年、兼松は事務所を開設しました。その後、欧米諸国の経済制裁による影響で事務所を休眠化させていましたが、2012年に再開し、現在、日本とミャンマーの相互発展に貢献するため、事業を展開しています。

株主の皆さまへ



多彩な事業創造を通じて、
中期ビジョン達成を
目指します。

代表取締役社長

谷川 薫

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2018年3月期第2四半期連結業績は、前年同期比で増収増益となりました。特に、電子・デバイスセグメントでは、モバイル事業において、携帯電話販売代理店子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社と前期に買収した株式会社ダイヤモンドテレコムを本年4月1日付で合併し、その統合効果が早くも顕現いたしました。また、鉄鋼・素材・プラントセグメントでは、北米での油井管事業が、原油価格の安定推移や在庫調整が進み回復傾向となるなど、営業活動に係る利益は増益となりました。さらに、持分法による投資損益の良化もあり、親会社の所有者に帰属する四半期利益も増益となりました。

財政状態については、利益剰余金の積上げなどにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)は1,091億円まで増加いたしました。その結果、自己資本比率は22.4%

に改善、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.5倍と安定した水準を維持しております。

今後も、主要重点分野を中心に収益基盤の拡大に努め、中期ビジョン「VISION-130」の目標達成に向け邁進して参ります。

配当につきましては、企業価値向上のための投資や株主の皆さまへの還元などのバランスを考慮しながら、配当性向25%を目処とし、継続的かつ安定的に行って参ります。なお、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で、株式併合を実施しております。中間配当は、株式併合実施前の株式数に対して期初公表どおり1株当たり3.5円とさせていただきます。期末配当につきましては、株式併合後の株式数にもとづき17.5円とさせていただきます予定です。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

食料需要が伸長！

アジア市場向け 粗飼料販売の拡大



米国セージヒル社の飼料産地

近年、世界の食料需要は拡大を続け、特にアジアの食料市場は経済発展に伴う中間層の拡大とともに著しい伸びを見せており、乳製品需要の増加など、食の欧米化も一層進行しています。

兼松グループは、需要家の皆さまの使用条件に合った粗飼料(牧草、ビートパルプペレット、デハイ、綿実など)を提供することで、日本向けの酪農用飼料供給において、長年トップクラスの販売シェアを維持しており、安全で安心な高性能飼料の安定的供給に努めてきました。現在は日本のみならず、アジア各国のニーズに応えるべく、北米をはじめ、豪州、欧州、南米、アジアと産地の多角化も図っています。例えば、アジア最大のマーケットである中国では、輸入する牧草の草種が登録制となっていますが、兼松グループの出資先である米国セージヒル社は指定工場として登録されており、年々販売量を伸ばしています。同社へは2016年に追加出資をしており、今後の更なる需要拡大に

向け、サプライヤーとの関係強化にも取り組んでいます。

今後も世界各地で培ってきたネットワークや知見を活かし、アジアの食文化発展に貢献していきます。



安全で安心な高性能飼料を生産

産地の
多角化北米
南米豪州
アジア

で取扱い拡大中！



広大な綿畑で栽培される綿実



良質なビートパルプペレット

上質な兼松ブランドのコーヒーをお届け！

スペシャルティ コーヒー事業

生産地・ジャマイカ

世間でスペシャルティコーヒーという名前すら認知されていなかった2003年より、兼松は業界でもいち早くこのカテゴリーのコーヒーの取扱いを始めました。上質なコーヒーを生産する現地生産者と直接取引をすることで、消費地のユーザーに対して高い品質と安心・安全を兼ね備えたコーヒーを提供し、業界を牽引してきました。それから10数年、兼松は自分たちが直接調達した生豆を使った最終製品をプロデュースするまでになりました。生産者の顔、そしてコーヒーの品質を最も知る立場である商社ならではの感性を活かし、キングオブコーヒーと呼ばれる「ブルーマウンテンブレンド」製品を昨年より販売開始。今後も製品ラインナップを広げ、より多くの皆さまに兼松ブランドのおいしいコーヒーをお届けしていきます。



ワーク・ライフ・バランスを推進

こども企業参観日



2017年8月、東京本社にて「こども企業参観日」を開催しました。この企画は、ワーク・ライフ・バランス推進のための施策の一つとして今年初めて実施し、社員の子ども22名が参加しました。子どもたちに「お父さん・お母さんがどんな会社で働いているのか、どんな仕事をしているのか」を体感してもらうため、取扱い商材の展示、社内各所の見学などを行いました。また、社長・役員・親の職場の社員と名刺交換を行うなど、子どもたちと社員とのふれあいもあり、社内には笑顔があふれる1日となりました。今後も、本企画の継続を含め、社会貢献活動や社員のワーク・ライフ・バランス推進のための施策を実施していきます。

(単位: 百万円)

	前第2四半期 2016年4月 1日～ 2016年9月30日	当第2四半期 2017年4月 1日～ 2017年9月30日
収益	325,508	335,240
Point ① 営業活動に係る利益	9,421	13,140
税引前利益	8,308	12,849
Point ② 親会社の所有者に帰属する 四半期利益	4,070	6,828
基本的1株当たり 四半期利益(円)※1	48.37	81.10
営業活動による キャッシュ・フロー	4,910	3,231
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,748	△103
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,337	△11,459
現金及び現金同等物の 四半期末残高	76,655	69,292

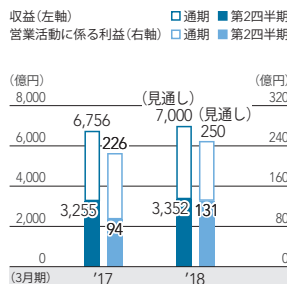
	前期末 2017年3月31日	当第2四半期末 2017年9月30日
資産合計	479,717	486,996
資本合計	129,863	139,556
親会社の所有者に帰属する 持分※2	100,357	109,142
親会社所有者帰属 持分比率(%)※3	20.9	22.4
ネット有利子負債	55,429	54,253
ネットDER(倍)※4	0.6	0.5

Point

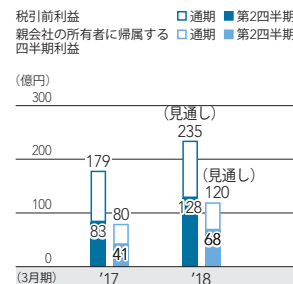
① 営業活動に係る利益

売上総利益の増加に加えその他の収益・費用が改善したことにより、37億円の増益となりました。

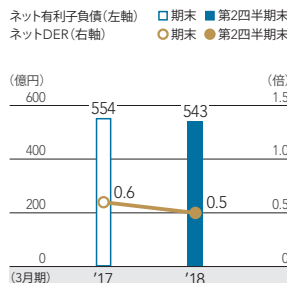
収益/営業活動に係る利益



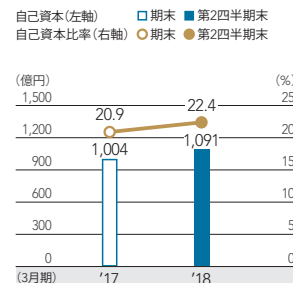
税引前利益/
親会社の所有者に帰属する四半期利益



ネット有利子負債/ネットDER※4



自己資本※2/自己資本比率※3



1株当たり配当金(円)

2017年3月期	
中間配当	3.0
期末配当	3.0
年間配当	6.0
2018年3月期	
中間配当	3.5
期末配当(予想)※5	17.5
年間配当(予想)	—

(注) 当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

※1 10月1日付で株式併合(5株につき1株)しており、前期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

※2 親会社の所有者に帰属する持分＝自己資本

※3 親会社所有者帰属持分比率＝自己資本比率(＝自己資本/総資産)

※4 ネットDER＝ネット有利子負債/自己資本

※5 期末配当予想額＝10月1日付株式併合の影響を考慮した金額

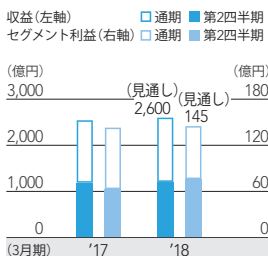
② 親会社の所有者に帰属する四半期利益

持分法による投資損益の良化などもあり、28億円の増益となりました。

事業別概況



電子・デバイス



■ 主要事業

- 半導体部品・製造装置
- 電子機器・電子材料
- ICTソリューション
- モバイル

■ 主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松サステック

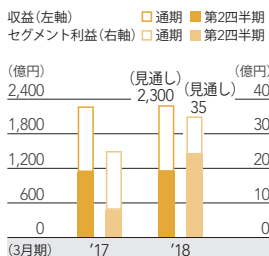
ICTソリューション、モバイル、半導体製造装置事業が順調

当セグメントは、電子機器・電子材料、ICTソリューション、モバイル事業などを展開しています。当第2四半期においては、ICTソリューション事業は、製造業や金融業向けを中心に堅調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果もあり順調に推移しました。また、半導体製造装置事業も、中国向け販売が拡大し順調に推移しました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



食料



■ 主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

■ 主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- PT. Kanemory Food Service

食品、畜産事業は好調、食糧事業は前年同期より改善

当セグメントは、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により穀物・油脂原料・飼料・畜水産物などを安定確保し、幅広い製品を提供しています。また、惣菜・加工食品事業なども展開しています。当第2四半期においては、食品事業は、堅調に推移しました。畜産事業は、市況の安定的な推移を受け好調を維持しました。また、食糧事業も、国内飼料価格の回復により前年同期に比べ改善しました。

事業別概況



鉄鋼・素材・プラント

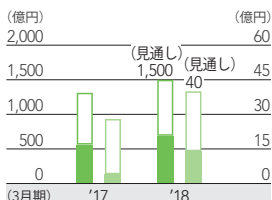
収益 [前年同期比]

691億円 +22.8%

セグメント利益* [前年同期比]

14億円 +275.1%

収益(左軸) 通期 第2四半期
セグメント利益(右軸) 通期 第2四半期



■ 主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

■ 主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケー



車両・航空

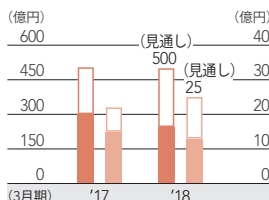
収益 [前年同期比]

245億円 △18.6%

セグメント利益* [前年同期比]

13億円 △17.3%

収益(左軸) 通期 第2四半期
セグメント利益(右軸) 通期 第2四半期



■ 主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

■ 主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

鉄鋼、機能性化学品、プラント事業が堅調、 海外油井管事業は復調

当セグメントは、鉄鋼製品・石油製品・機能性化学品・産業プラントなどの事業を展開しています。当第2四半期においては、エネルギー事業は、夏場の電力需要低迷により重油販売の苦戦を強いられるも、鉄鋼、機能性化学品、プラント事業は堅調に推移しました。また、海外における油井管事業は、油価の安定もあり復調に転じました。

※ セグメント利益=営業活動に係る利益

車両・車載部品事業が堅調、 航空・宇宙事業は前年同期の反動で低調

当セグメントは、高い専門知識と豊富な情報量を駆使して、自動車・二輪車・関連部品事業を世界規模で展開しています。また、産業車両や建設機械などの貿易取引や、航空機・航空機部品、衛星・宇宙関連製品ビジネスも行っています。当第2四半期においては、車両・車載部品事業は、堅調に推移しました。一方、航空・宇宙事業は、航空機部品取引の前年同期好調の反動もあり低調な推移となりました。

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結6,751名(内、出向者を含む単体845名)

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	下嶋 政幸
代表取締役社長	谷川 薫
代表取締役副社長	長谷川 理雄
取締役	郡司 高志
取締役	薦野 哲郎
取締役	平井 豊
取締役	片山 誠一
取締役	矢島 勉
監査役(常勤)	梨本 文彦
監査役(常勤)	小川 荘平
監査役	山田 洋之助
監査役	宮地 主

執行役員

社長	谷川 薫
副社長執行役員	長谷川 理雄
専務執行役員	郡司 高志
常務執行役員	金子 哲哉
常務執行役員	宮部 佳也
常務執行役員	柴田 和男
執行役員	菅 栄治
執行役員	森田 克己
執行役員	濱崎 雅幸
執行役員	平澤 裕康
執行役員	原田 雅弘
執行役員	田中 一生
執行役員	薦野 哲郎

- (注) 1. 取締役 平井 豊、片山誠一、矢島 勉の各氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 小川荘平、山田洋之助、宮地 主の各氏は社外監査役であります。
 3. 平井 豊、片山誠一、矢島 勉、山田洋之助、宮地 主の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式1,261,635株を含む)	422,501,010株
株主数	20,815名

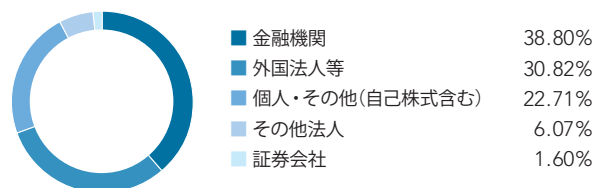
大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,999	8.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,570	5.12
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
GOVERNMENT OF NORWAY	10,368	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,298	2.44
農林中央金庫	9,460	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,925	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	5,703	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	5,635	1.33

(注) 持株比率は自己株式(1,261,635株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	100株 ※2017年10月1日をもって100株に変更いたしました。
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

